

経営の健全化のための計画  
の履行状況に関する報告書

平成13年12月

株式会社 岐阜銀行

## 目 次

### (概要) 経営の概況

1	13 / 9月期決算の概況	
	(1) 経済・金融環境 .....	P 1
	(2) 主要勘定 .....	P 1
	(3) 収益状況 .....	P 2
	(4) 配当 .....	P 3
	(5) 自己資本比率 .....	P 3
2	経営健全化計画の履行状況	
	(1) 業務再構築等の進捗状況 .....	P 4
	(2) 経営合理化の進捗状況 .....	P 8
	(3) 不良債権処理の進捗状況 .....	P 9
	(4) 国内向け貸出の進捗状況 .....	P 10
	(5) 配当政策の状況及び今後の考え方 .....	P 12
	(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況 .....	P 12
	(地域経済における位置づけについて)	
3	14 / 3月期決算の見通し .....	P 13

### (図表及び差異説明)

1	収益動向及び計画 .....	P 14
2	自己資本比率の推移 .....	P 17
6	リストラ計画 .....	P 20
7	子会社・関連会社一覧 .....	P 22
10	貸出金の推移 .....	P 23
12	リスク管理の状況 .....	P 25
13	法第3条第2項の措置後の財務内容 .....	P 29
14	リスク管理債権情報 .....	P 30
15	不良債権処理状況 .....	P 31
16	不良債権償却原資 .....	P 33
18	評価損益総括表 .....	P 34

## 経営の概況

### 1. 13 / 9月期決算の概況

#### (1) 経済・金融環境

平成13年度上期の我が国の経済環境は、政府月例経済報告・日銀短観等でも見られるように、景気後退の様相がさらに色濃くなっております。

企業活動においては、米国経済の調整局面入りの影響を大きく受け、景気の下支えの役割を担ってきたIT関連産業の業況悪化が鮮明となり、各方面へ多大な影響を及ぼしております。また、国民生活においては、個人消費が引続き低迷傾向である上、本年7月に失業率が5%超となり、この面での影響も懸念されております。

金融面においては、機動的な金融政策により景気の下支えを行うべく、公定歩合の引き下げや量的緩和等一連の金融緩和策を今年だけで5回実施した結果、史上例を見ない金融緩和の状況となりました。しかしながら、デフレの進行等による先行き不透明感から、経済活動には依然として縮小傾向が見られ、資金需要は低調のまま推移しました。

当行の営業基盤である岐阜県および愛知県北西部におきましても、需要の減退や安価な海外製品の流入から製品価格の下落が深刻化し、企業間の格差はあるものの企業収益は総じて厳しい状況が続きました。また、こうした企業部門での調整により雇用・所得環境は悪化し、個人消費は依然として低迷を続けました。

このような経済・金融情勢の下で、当行は収益力の向上を経営上の最重要課題と位置付け、中期経営計画「ぎふぎん革命21」ならびに公的資金導入時に策定いたしました「経営の健全化のための計画」に基づき、営業力強化等のための具体策に取り組んでまいりました結果、13年9月期の業績は次のとおりとなりました。

#### (2) 主要勘定

##### イ. 預金

当中間期末の預金残高は、収益管理の強化に伴い、一部高金利大口定期預金の受入れを抑制したことなどにより、13年3月末比35億円減少し、6,305億円となりました。

##### ロ. 貸出金

貸出金は、域内の中小企業及び個人への円滑な資金供給に引続き努めてまいりました結果、13年3月末比54億円増加して、5,178億円となりました。

このうち、中小企業向け貸出は、優良中小企業向け戦略融資「スペシャル・ファンド」ならびに中小企業向け経営支援融資「経営安定化融資」を重点的に推進した結果、期中で合わせて245億円の取扱いとなりましたが、地場産業の資金需要低迷の影響により、残高においては13年3月末比36億円減少して3,332億円となりました。なお、不良債権のオフバランス化等を補正した実勢ベースでは、同34億円の減少となっております。

一方、個人向け貸出では、住宅ローンを中心とした個人ローンの推進に注力した結果、残高においては13年3月末比53億円増加して1,307億円となりました。

#### 八．有価証券

有価証券は、適切なりスク管理の下で運用を図った結果、13年3月末比174億円減少し、当中間期末の残高は937億円となりました。

### (3) 収益状況

#### イ．業務粗利益

当中間期の業務粗利益は、前中間期比1億円増加して72億円となりました。

資金利益は、利回りの低下を主因として、前中間期比4億円減少して64億円となりましたが、役務取引等利益については、ほぼ前中間期並みの1億円となりました。また、その他業務利益については、期初より有価証券の効率的な運用を行い国債等債券の売買益が増加したことを主因として、前中間期比6億円増加して7億円となりました。

#### ロ．経費

経費は、退職金制度の変更に伴う退職給付費用の減少や人員の削減などによる人件費の減少を主因として、前中間期比3億円減少して58億円となりました。

内訳は、人件費26億円、物件費28億円、税金3億円です。

#### ハ．一般貸倒引当金

一般貸倒引当金繰入額は、要注意先債権の残高減少などから、0.5億円の取崩となりました。

#### ニ．業務純益

業務純益は、資金利益が減少したものの、債券売買益の増加や経費の削減などにより、前中間期比5億円増加して14億円となりました。

#### ホ．臨時損益

臨時損益は前中間期比8億円減少して11億円となりました。

株式等関連損益が持合い解消に伴う株式売却益の計上により、前中間期比2億円増加となりましたが、業況悪化に伴う取引先の倒産が多発したことにより、不良債権処理損失額が前中間期比11億円増加したことなどが主な要因です。

#### ヘ．経常利益・当期利益

以上の結果、不良債権処理損失額が予想以上に嵩んだものの、資金需要が低迷するなかで住宅ローン等を中心に小口融資に積極的に取組んだことや、経費の削減、有価証券の効率運用に努めた結果、当中間期の経常利益は期初の業績予想を上回り3億円となりました。

また、償却済債権取立益 1 億円を特別利益として計上したことなどにより、当期利益は 4 億円となりました。

#### ト．利回り等

資金運用利回りは、貸出金利回りの低下を主因として、前中間期比 0.12% 低下し 2.19% となりました。

一方、資金調達原価は、期を通じて市場金利が低水準で推移したことや、一部高金利大口定期預金を抑制したことなどにより、預金利回りが前中間期比 0.09% 低下して 0.22% となりました。また、経費率については、人件費の圧縮を主因として経費が減少したものの、預金減少に伴い 0.04% 上昇して 1.86% となりました。

この結果、預貸金利鞘は前中間期比 0.10% 縮小し 0.41%、総資金利鞘は前中間期比 0.06% 縮小し 0.09% となりました。

#### (4) 配当

配当については、不良債権処理損失による赤字決算等のため、平成 9 年度以降配当を行っておらず、株主の皆様方には多大なご迷惑をおかけしております。当中間期に黒字転換を果たしましたものの、内部留保に努めるため、無配とさせていただきます。

今後につきましては、株主の皆様方のご期待にお応えするため、業績の向上、収益力の強化に努めてまいります。

なお、公的資金導入時に発行いたしました優先株式につきましては、期末に一括して配当いたします。

#### (5) 自己資本比率

自己資本比率は、13 年 4 月 26 日に優先株式（公的資金の導入）120 億円を発行したことにより、13 年 3 月末比 2.78% 上昇して 8.23% となりました。

## 2. 経営健全化計画の履行状況

当行は、公的資金申請時に策定した「経営の健全化のための計画」を着実に履行すべく、同計画に盛り込まれた具体的諸施策について、東海銀行の持分法適用関連会社として同行の支援を受けながら順次着手もしくは実施し、収益力強化を中心とした経営健全化を進めております。

これにより、構造改革の進展などによる経営環境の変化にも適確に対応できる体制を構築し、経営体質のさらなる強化を図ってまいります。

具体的な諸施策に関する進捗状況及び基本方針は、以下のとおりであります。

### (1) 業務再構築等の進捗状況

#### イ. 収益力強化のための新しいビジネスモデル

当行は、かねてより構築を進めてまいりました新しいビジネスモデルを、以下のとおりスタートさせました。今後は本ビジネスモデルを活用し、収益力強化を図ってまいります。

#### (イ) 顧客階層別営業体制

取引内容に応じて渉外担当者を区分・配置することにより、渉外活動の生産性向上及び顧客満足度の向上を図るため、13年5月より新たな営業体制として本格的にスタートさせました。

新体制の実効を挙げるため、渉外階層別の研修を実施するとともに、将来の渉外行員のリーダーを養成する目的で、8月には渉外行員を東海銀行の研修（リレーション・マネージメント（RM）養成研修）に派遣するなど、付加価値のある営業体制の構築に努めております。

#### (ロ) 営業支援システム

イントラネット網と携帯端末（PDA）を利用した渉外業務革新のためのシステムで、13年5月より本格稼働させております。本システムの有効活用を促すため、専担者1名を本部に新たに配置し指導を強化するとともに、営業店のニーズを吸収しバージョンアップを行うなど、機能の充実にも努めています。

#### (ハ) ハブ&スポーク店舗ネットワーク

総合型店舗を地域の中核店（ハブ店）として、その周辺に衛星店（スポーク店）を配置した店舗ネットワークを、13年6月に構築いたしました。

その後、エリア内の立地特性に基づいて見直しを行うなどネットワーク機能の充実に努めました。今後は各店舗の店質の見直しを行い、より機能的なネットワークを構築します。

#### (ニ) 営業店後方事務のセンター集中化と店頭営業力の強化

ローコストオペレーション体制構築と店頭営業力強化のため、12年9月より営業店後方事務のセンター集中化（バックレス化）をスタートし、対象となる店舗や業務の拡大に努めています。このバックレス化を進展させることによって、営業店の内部人員削減と店頭営業力の強化を図っております。

また、13年6月からは、センター事務を当行子会社である「ぎふぎんビジネスサービズ(株)」へアウトソーシングし、所要人員57名を当行から出向させました。

#### 預金事務の集中化

- ・岐阜、名古屋、瑞浪の3ヶ所に集中センターを設置して集中化を進めていますが、13年9月末現在で対象51か店中41か店(全体の80%)のセンター集中化を完了しました。
- ・今後は経営健全化計画の予定を早め、13年12月末までに対象となる全店の移行を完了する予定です。これにより、概ね内部事務の7~8割を集中化できる予定です。

#### ローン・融資事務の集中化

- ・全店の個人ローン債権書類の管理と無担保ローン事務の融資センターへの集中化を、12年12月に完了しております。
- ・債権書類管理システムを13年9月に導入し、個人ローンの債権書類管理の効率化を行っております。今後、本システムを活用し一般融資債権書類の集中化も実施してまいります。

#### 店頭営業力強化

13年6月から、テラー研修を東海銀行のノウハウを取り入れた内容に刷新して実施しております。

### (ホ) スプレッドバンキング

管理会計の手法を採り入れた新しい収益管理制度で、従来の本支店レート方式による収益管理からスプレッドバンキング方式に、13年4月より変更しました。営業店においては、市場動向に左右されないスプレッド収益を意識した営業活動を行える仕組みとするとともに、市場金利のミスマッチに関する管理を本部に一元化しました。全店長会議において説明会を開催するなど、制度の浸透を図ってまいりました。今後とも収益管理の定着に努めてまいります。

### ロ．収益力強化のための基本方針及び具体策

当行は、中小企業・個人を収益力向上のための最重点部門と考えております。

#### (イ) 中小企業貸出

中小企業は当行にとって主要なマーケットであり、とりわけ中小企業貸出の増強は重要な課題であります。デフレ経済の進行、構造改革の進展等、短期的には中小企業の業況を押し下げる外的要因が存在し、資金需要の活発化は展望しづらいなか、13年度上期においては以下の諸施策の推進により中小企業向け貸出の増強を図ってまいりました。

東海銀行のノウハウを取り入れた融資案件在庫管理システムを活用して、本部と営業店が協同で案件発掘と案件情報管理の徹底を図り、新規案件の実行を推進しました。

#### スペシャル・ファンドの取扱（５月～）

優良な中小企業向け貸出を確保し経営基盤の増強を図るために、戦略的融資商品「スペシャル・ファンド」の取扱を開始し、現在も継続して推進しております。９月までの取扱実績は１３７億円となっております。

#### 経営安定化融資の取扱（９月～）

地元企業の資金繰り安定支援を目的とし、「経営安定化融資」の取扱を開始しました。９月の取扱実績は１０８億円となっております。

#### スピードビジネスローン（９月～）

新規事業融資先の開拓を目的とし、中小企業向け小口事業資金融資「スピードビジネスローン」の取扱を開始しました。

しかしながら、取引先企業の資金需要が一層低迷し貸出が伸び悩むなか、当中間期末の中小企業向け貸出金残高は１３年３月末比３６億円減少して３，３３２億円となりました。

今後は上期の施策を継続することに加え、個社別取引方針を本部と営業店とが共有化する体制を一層強化し、優良貸出案件の発掘を図ってまいります。

### （ロ）個人取引

住宅ローン・消費者ローンの推進による収益力強化を柱に、外貨預金・投資信託等の預り資産の増加や保険窓口販売等の新サービスの提供により、取引基盤の強化を図っております。

#### 住宅ローン

上期は、住公借換ならびに大手住宅業者との提携住宅ローンの取扱開始、大手ハウスメーカーへのアプローチ等を推進した結果、９月末残高は３月末比１０２億円（１２．５％）増加して９２１億円となりました。

下期においても、個人向け取引の収益力強化の柱と位置付け、上期に引続き強力に推進します。

#### 消費者ローン

当中間期末実績は１８３億円となり、個人向け有担保ローンの約定弁済などの減少を新規案件の実行でカバーできず、１３年３月末比２億円の減少となりました。

しかしながら、７月以降、重点商品であるスピードカードローン「グッドパートナー」およびスピードローン「韋駄天」についてマスメディアを活用した広告宣伝の強化や、電話・ＦＡＸ・インターネット・ローン自動契約機の導入等の新しいチャネルを利用した新規顧客の開拓を図るなどの対策を打ちました。この結果、７月の１８１億円をボトムに９月には増加傾向となっております。

下期は、上記２商品の拡販に力を入れるとともに、「グッドパートナー」に従来の５０万円口に新しく１００万円口を投入し増加を図ります。



## 預り資産

多様化する顧客の資産運用ニーズに応えるとともに、手数料収入等の増強を目的として外貨預金や投資信託窓口販売などの預り資産増強の推進を強化しました。

外貨預金については、外貨定期預金の推進を強化し、13年6月から開始した外貨定期預金と円貨定期預金とのセット販売により当中間期末残高（インターバンク除く）は7億円と3月末対比3億円増加しました。

投資信託窓口販売については、6月からの定期預金とのセット販売や9月の取扱商品の追加および積立投資信託の取扱い開始などにより、当中間期末の残高は12億円と13年3月末対比6億円増加しました。

預り資産増強による成果はまだ小さいものの、今後の重点分野として行員のスキルアップを図りながら、取扱商品を充実させるなど施策の展開を図ってまいります。その他の新サービス

多様化する顧客ニーズに対応し個人取引基盤の拡充を図るため、以下の新サービスを開始しました。

- ・保険窓口販売

13年4月から住宅関連の長期火災保険の窓口販売を、東京支店を除く全店で開始しました。

- ・インターネット・モバイルバンキング

13年5月からインターネット・モバイルバンキングの取扱を開始し、7月には定期預金の入出金、9月には公共料金口座振替申込受付、11月にはローンの仮申込受付などの機能を拡充し、利便性の向上を図っております。

- ・デビットカード

13年4月からデビットカードサービスの取扱を開始しました。これを機に、キャッシュカード盗難保険をセットし、安心してご利用いただけるようにしました。

- ・クレジットカードとキャッシュカードの一体型カード

13年4月から関連会社のぎふぎんミリオンカード株式会社と提携して、クレジットカードとキャッシュカードの機能を一体化したカード「ぎふぎんワンカード」の取扱を開始しました。

## 八．リスク管理力の強化

当行では多岐にわたる各種リスクを適確に把握し、多面的に分析管理していくことを経営の重要課題の1つであると考え、リスク管理体制の充実に努めております。

とりわけ、当行では個人ローンと並んで収益力の柱である中小企業向け貸出の増強が重要であり、これに伴う信用リスク管理体制の再構築を図っております。具体的には、以下のとおりです。

- (イ) 従来の信用リスクに関する諸規程の最上位規程として「信用リスク管理規程」を制定して、信用リスクに対する考え方を明確化いたしました。

(ロ) 債務者区分に応じて各職位での貸出決裁権限を見直し、リスクの高い債務者への貸出を上位職の決裁となるよう、以下の2規程を制定しました。

投融資管理規程

営業店長貸出決裁権限規程

(ハ) 状況の変化に応じて迅速な格付の見直しが行えるよう、また所管部署とモニタリング部署の役割分担を明確化するために、「信用格付の手引き」を改訂しました。

(ニ) 過去のデフォルト率の分析に基づき、信用格付毎のデフォルト率に応じた将来の損失リスクを勘案し、保全率を加味した信用格付毎の目標金利を設定しました。

(ホ) 13年11月にリスク管理基本規程に基づき、経営会議の下部組織として、信用リスク管理委員会を設置し、以下の業務を遂行しております。

信用リスク管理方針の決定

信用リスク管理諸施策の審議

信用リスクに関するモニタリングの審議

日常業務におきましても、初期延滞の本部での管理一元化及び経営支援チームによる要  
注意先への指導強化を図っております。

なお、その他のリスク管理状況については、図表12にまとめてあります。

## (2) 経営合理化の進捗状況

### イ. 職員数

13年9月末の職員数は、3月末に比べ4月の新卒採用64名と上期中の退職者45名の差し引き19名増加して879名となりました。下期の定年退職者および中途退職予定者の見込みを考慮しますと、14年3月末は経営健全化計画の835名となる見込みです。

### ロ. 経費

当中間期末の経費につきましては、前中間期比3億円減少して58億円となりました。  
経営健全化計画117億円の約半分と計画どおり推移しております。

#### (イ) 人件費

人件費は、前中間期比3億円減少して26億円となりました。

主要因は、新退職金制度への改正に伴い、退職給付費用が前年同期比3億円減少したことによるものであります。

#### (ロ) 物件費

物件費は、ほぼ前年中間期並みの28億円となりました。

事務効率化に向けてのIT投資等、機械化関連費用に対する増加分を、事務費などの削減で吸収するよう努めました。

#### (ハ) 税金

税金は、ほぼ前年中間期並みの3億円となりました。

## 八．店舗統廃合

店舗統廃合につきましては、経営健全化計画のスケジュールに基づき、9月に2出張所、11月に2支店の統廃合を実施済みであります。

さらにリストラのスピードを早めるため、経営健全化計画を前倒しし、今年度中に4店舗の統廃合を決定しております。

## 二．本部組織のスリム化

本部組織のスリム化につきましては、所要人員の合理的算定と組織の機能強化の観点から、13年6月に従来の16室部グループから10室部としました。

下期についても、さらに生産性向上に向けた組織作りを検討してまいります。

## (3) 不良債権処理の進捗状況

### イ．13年度上期の処理状況

景気動向の停滞傾向を反映して、不良債権処理額は予想を上回る水準となり、当中間期における不良債権処理損失額は15億円となりました。不良債権処理の内訳は、個別貸倒引当金繰入額が14億円、CCPCへの売却債権の最終処理に伴う損失が0.8億円となっております。

### ロ．13年度下期の取組方針

上記のとおり、上期の不良債権処理損失額は15億円と経営健全化計画の通期計画16億円に対し90%以上になっております。この状況に対して、以下の重点施策を実施して、不良債権処理損失額の抑制に努めます。

#### (イ) 重点施策

##### 信用格付制度の厳格運用

12年度下期に現在の信用格付制度を開始し、13年度上期には格付の精度向上と格付変更ルールの定着を図り、9月末には対象先のほぼ全先の格付付与を完了しました。今後はこの格付変更ルールに従い、決算状況、延滞状況等に基づき必要な場合には自己査定に先行して信用格付を迅速に変更する体制としました。

##### 正常先・要注意先からの毀損防止

- ・延滞先の削減が最重要課題であり、延滞発生時にはすぐに督促し、1ヶ月以上の延滞を初期段階で抑えるとともに、長期延滞先の撲滅のため1ヶ月以上延滞先は全て毎月月初に営業店から延滞解消策の報告を提出させ、融資部が指導・フォローすることをルール化しました(13年10月実施)。
- ・従来の重点管理班を経営支援チームに改編・強化し、本部主導で企業再建を主テーマに営業店と一体となった債務者の正常化指導を行い、貸出債権の健全化を図ります(13年9月実施)。

##### 回収強化による引当金取崩の強化

13年度上期は、償却引当済債権の回収強化による引当取崩額が7億円(前期比4億

円増加)となりましたが、下期は管理課および経営支援チームの体制強化により、さらに破綻・実質破綻・破綻懸念先の回収強化を行い、引当金取崩額の増加を図ります。

#### (ロ) 重点施策遂行のための行内体制の強化

##### 経営支援チームの設置

13年9月に要注意先債権に分類されている取引先企業などの経営改善に向けた取組を支援するため、融資部内に「経営支援チーム」(4名)を設置、10月に2名増員して6名体制としました。これにより、債権の劣化防止、不良債権の回収促進、要注意先以下の債権の正常先へのランクアップなどの対策を講じます。

##### 管理課の体制強化

13年8月に融資部管理課を従来の7名から9名体制とし回収の強化を行っています。今後、東海銀行からの人的支援も受け、体制の強化を図ってまいります。

##### 融資臨店指導チームの設置

営業店融資業務の質を向上させるとともに教育指導を行うため、東海銀行から人的支援を受け融資臨店指導チーム(2名)を設置しました。

以上の取組を行い、不良債権の新規発生を防止するとともに、同債権の回収強化に努め不良債権処理損失額の極小化を図ります。

#### (4) 国内向け貸出の進捗状況

ハブ&スポーク店舗ネットワーク体制、顧客階層別営業体制の導入等により、融資推進の体制を構築するとともに、渉外系の融資に対するスキルアップを図るなかで、地元中小企業・個人に対して積極的な推進活動を展開した結果、当中間期末の貸出金残高は13年3月末比54億円増加して5,178億円となりました。

##### イ. 個人向け貸出

個人向け貸出は、13年3月末比53億円増加して1,307億円となりました。特に住宅ローンは、大手住宅業者との提携住宅ローンの取扱や本部専担者を増員するなど積極的な推進を図ったことを主因として、13年3月末比102億円増加して921億円となったことが大きく寄与しました。

##### ロ. 中小企業向け貸出

中小企業向け貸出は、13年3月末比36億円減少して3,332億円となりました。なお、不良債権のオフバランス化等を除いた実勢ベースは、34億円減少して3,355億円となっております。

#### (イ) 13年度上期の取組状況

##### <残高増加に向けた取組>

当行の主たる顧客基盤である中小企業向けに、以下のような推進方法を展開し残高増強に努めました。

##### 具体的推進方法

営業店と本部が情報を共有できる融資案件在庫管理システムによる案件管理を行い、融

資情報を収集して個別案件管理による積み上げを図りました。これによりリストアップした対象先に対し、推進役による臨店指導及び案件検討会を実施し、以下の商品売り込んで貸出増強に努めました。

- ・優良中小企業向け戦略商品「スペシャルファンド」(5月取扱開始)
- ・企業の資金繰り円滑化のための「ぎふぎん経営安定化融資」(9月取扱開始)
- ・新規事業融資先開拓を目的とした中小企業向け小口事業融資「スピードビジネスローン」(9月取扱開始)

上記施策による実績

- ・「スペシャルファンド」取組額137億円
- ・「ぎふぎん経営安定化融資」取組額108億円

<残高減少要因>

上記のとおり積極的に中小企業向け貸出を推進しましたが、企業の売上減少に伴う資金需要の低迷等もあり、また不良債権の担保処分等による回収が約40億円あったことも、中小企業融資残高を減少させた要因であります。

(口) 13年度下期の取組方針

引き続き融資案件在庫管理システムを活用し、案件管理の更なる徹底と案件積み上げを推進します。

上期は臨店指導を推進役が単独で行っていましたが、下期からは営業地域毎に推進役と融資審査役がペアで行うこととしました。これにより個社別に提案型融資(財務内容の良化、資金繰りの良化等)の事前協議を行い、融資案件の発掘促進を図っており、中小企業向け貸出の計画達成に向けて努力いたします。

( 5 ) 配当政策の状況及び今後の考え方

公的資金導入により自己資本の充実が図られましたので、今後は収益力の増強によって自己資本比率 8 % 以上を維持し、内部留保の蓄積に努めます。

配当については、以下のとおり考えております。

公的資金導入により発行いたしました優先株式の配当を、優先して配当いたします。その他の普通株式については、平成 9 年度以降配当を行っておらず、株主の皆様方には多大なご迷惑をおかけいたしておりますが、収益力の一層の強化により、平成 1 4 年度以降の配当といたしたいと思っております。

( 6 ) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

( 地域経済における位置づけについて )

イ . 子会社・関連会社の状況

子会社・関連会社については、次のとおり経営健全化計画に基づき進捗しています。

- (イ) ぎふぎん保証サービス株式会社は、安定した収益を計上しており、今後も住宅ローン等の保証残高の増強を図り収益拡大に努めます。
- (ロ) ぎふぎんミリオンカード株式会社は、クレジット業務を主力として営業を展開しております。今後も、リスク管理を強化しながら、当行グループ全体で業容と収益の拡大を図ります。
- (ハ) ぎふぎんビジネスサービス株式会社は、銀行の業務委託料をベースに安定した収益を計上しています。13年6月より、営業店内部事務の集中化（バックレス化）による業務受託を開始し、業務範囲を拡大しております。
- (ニ) ぎふぎんコンピュータサービス株式会社は、新コンピューターシステムの稼動を機に、開発・運用部門を外部業者にアウトソーシングしました。この新システムの安定稼動が確認されたことにより、同社の存続意義がなくなりましたので、13年7月に解散し、特別清算手続を進めております。
- (ホ) 株式会社岐阜ファクターは、経営健全化計画に基づいて14年3月を目途として現有資産の処分を推進してまいりましたが、競売の長期化や不動産市況の落ち込み等の影響により解散時期についての再検討をしております。

ロ . シルバー社会重視路線

シルバー社会重視路線は、当行が他金融機関に先駆けて打ち出した路線であり、従来のサービス加えて、以下のサービスを本年7月から開始、「トータルサポートシステム」として充実を図っております。

- (イ) 介護保険請求事務全般をパッケージしたサービス
- (ロ) 介護報酬ファクタリングサービス
- (ハ) 高齢者向け住宅改修事業支援サービス
- (ニ) 介護事業立ち上げ支援サービス

(ホ) 勤務医独立開業支援サービス

今後も、地元に着した推進を図ってまいります。

八. 地域経済における位置づけについて

当中間期の貸出金は、個人向け貸出を中心に増加したものの、中小企業向け貸出については前年度末比減少しました。これは全般的に企業の収益環境が厳しいなか、資金需要が低迷している状況が続いているためと思われます。

当行は、13年3月に東海銀行からの第三者割当増資を受け、同行の持分法適用関連会社となったことに伴い、人的支援を受け業務運営の改革を進めてまいりました。

今後は同行のノウハウも加味した付加価値の高い営業活動を行い、当地域における中小企業・個人に対する円滑な資金供給、および良質なサービスの提供等により、地域経済の活性化に寄与してまいります。

3. 14 / 3月期決算の見通し

14年3月期決算は、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）27億円、経常利益・当期利益はともに8億円弱を見込んでおります。

(図表1-1) 収益動向及び計画

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考 (注)	14/3月期 計画
(規模) < 資産、負債は平残、資本勘定は末残 > (億円)					
総資産	7,387	7,067	6,694		7,025
貸出金	5,610	5,227	5,073		5,191
有価証券	1,069	1,205	1,107		1,363
特定取引資産	-	-	-		-
繰延税金資産 < 末残 >	81	79	82		80
総負債	7,179	6,837	6,435		6,639
預金・NCD	6,999	6,640	6,253		6,445
債券	-	-	-		-
特定取引負債	-	-	-		-
繰延税金負債 < 末残 >	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債 < 末残 >	6	6	6		6
資本勘定計	207	142	255		275
資本金	74	123	183		183
資本準備金	41	90	65		77
利益準備金	-	-	-		-
再評価差額金	8	8	8		8
その他有価証券評価差額金	-	4	6		1
剰余金	83	84	4		6
(収益)					
業務粗利益	151	120	72		144
資金運用収益	174	157	72		157
資金調達費用	28	23	7		19
役務取引等利益	3	2	1		3
特定取引利益	-	-	-		-
その他業務利益	2	16	7		3
国債等債券関係損( )益	1	17	6		2
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	32	2	14		27
業務純益	32	9	14		24
一般貸倒引当金繰入額	0	7	0		2
経費	119	122	58		117
人件費	56	60	26		52
物件費	56	57	28		59
不良債権処理損失額	61	86	15		16
株式等関係損( )益	37	27	2		-
株式等償却	-	-	-		-
経常利益	8	123	3		7
特別利益	0	0	1		0
特別損失	7	46	0		0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0
法人税等調整額	1	0	0		-
税引後当期利益	1	168	4		6
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	83	84	2		4
配当金	-	-	-		1
1株当たり配当金	-	-	-		-
配当率(優先株<公的資金分>)	-	-	-		1.21
配当率(優先株<その他>)	-	-	-		-
配当性向	-	-	-		22.5
(経営指標) (%)					
資金運用利回り(A)	2.42	2.29	2.19		2.29
貸出金利回り(B)	2.67	2.62	2.49		2.65
有価証券利回り	1.99	1.39	1.44		1.31
資金調達原価(C)	2.09	2.18	2.10		2.11
預金利回り(含むNCD)(D)	0.35	0.31	0.22		0.28
経費率(E)	1.70	1.84	1.86		1.83
人件費率	0.81	0.90	0.85		0.82
物件費率	0.80	0.85	0.90		0.92
総資金利鞘(A)-(C)	0.33	0.11	0.09		0.18
預資金利鞘(B)-(D)-(E)	0.62	0.47	0.41		0.54
非金利収入比率	3.47	11.37	11.57		4.55
ROE(一般貸倒引前業務純益/資本勘定<平残>)	18.02	1.42	11.84		10.45
ROA(一般貸倒引前業務純益/総資産<平残>)	0.44	0.04	0.43		0.39

(注) 13/9月期の状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。



< 図表 1 - 1 収益動向及び計画 > の状況説明

総資産

貸出金及び有価証券の減少によるものであります。

貸出金

住宅ローンを中心とした個人ローンは期初より増加しましたが、中小企業向け貸出は期末にかけての取組が多く、平残増加に結びつかなかったためであります。

有価証券

貸出金が増加したことに加え、預金が減少する中で、適切なりスク管理に努めて運用した結果、減少しました。

総負債

預金の減少によるものであります。

預金・NCD

収益管理の強化に伴い、一部高金利定期預金の受入を抑制したことなどにより減少しました。

資本金

公的資金受入によるものであります（資本金組入額 60 億円）。

資本準備金

公的資金受入により 60 億円組入されたものの、13 年 3 月期の追加損失処理により、資本準備金取崩額が当初見込の 72 億円から 84 億円となりました。

その他有価証券評価差額金

債券は益超となったものの、株式相場下落（当中間期の日経平均株価は前期末から 3,224 円下落して、9,774 円となりました。）などから、株式の損超が債券の益超を上回ったため、全体では損超となりました。

剰余金

当期利益 4 億円を計上したほか、13 年 3 月期において計上された欠損金を資本準備金 84 億円を取崩して処理しました。

資金運用収益

資金需要が低迷する状況下、貸出金平残の減少と利回り低下により、貸出金利息収入が伸び悩みました。

国債等債券関係損益

期初からの有価証券の効率運用により、債券の売買益を 6 億円確保しました。

一般貸倒引当金繰入額

要注意債権等の残高減少により取崩となりました。

不良債権処理損失額

個別貸倒引当金繰入額が 14 億円と、年間計画の 80% 以上となりました。

経常利益

上記のとおり、営業経費を計画どおり削減するとともに、有価証券の効率運用に努めた結果、不良債権処理損失額は当初予想より増加したものの、経常利益は業績予想を上回りました。

配当可能利益

当期利益 4 億円を計上したものの、その他有価証券評価差額金が 6 億円となりました。

( 図表 1 - 2 ) 収益動向 ( 連結ベース )

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
( 規模 ) < 末残 > ( 億円 )					
総資産	7,215	6,698	6,734		7,000
貸出金	5,408	5,114	5,170		5,240
有価証券	1,007	1,112	937		1,300
特定取引資産	-	-	-		-
繰延税金資産	81	79	82		80
少数株主持分	1	1	1		1
総負債	7,006	6,550	6,472		6,700
預金・N C D	6,802	6,337	6,300		6,400
債券	-	-	-		-
特定取引負債	-	-	-		-
繰延税金負債	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債	6	6	6		6
資本勘定計	207	146	259		263
資本金	74	123	183		183
資本準備金	41	90	65		66
再評価差額金	8	8	8		8
その他有価証券評価差額金	-	4	6		1
連結剰余金	84	79	9		6
自己株式	0	0	0		0
( 収益 ) ( 億円 )					
経常収益	233	185	90		180
資金運用収益	175	157	72		157
役務取引等収益	15	14	6		13
特定取引収益	-	-	-		-
その他業務収益	2	6	7		3
その他経常収益	40	6	4		6
経常費用	224	304	86		166
資金調達費用	28	23	7		19
役務取引等費用	8	8	4		9
特定取引費用	-	-	-		-
その他業務費用	0	23	0		0
営業経費	122	142	58		118
その他経常費用	64	105	16		20
貸出金償却	0	2	0		0
貸倒引当金繰入額	57	65	13		20
一般貸倒引当金純繰入額	0	7	0		3
個別貸倒引当金純繰入額	57	58	14		17
経常利益	8	119	3		7
特別利益	0	1	1		0
特別損失	7	46	0		0
税金等調整前当期純利益	1	164	4		7
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0
法人税等調整額	1	0	0		0
少数株主利益	0	0	0		0
当期純利益	1	164	3		6

( 注 1 ) 14年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

( 図表 2 ) 自己資本比率の推移 ... ( 国内基準 )

( 単体 )

( 億円 )

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考 (注3)	14/3月期 計画
資本金	74	123	183		183
うち普通株式	74	123	123		123
うち優先株式 ( 非累積型 )	-	-	60		60
優先出資証券	-	-	-		-
資本準備金	41	90	65		77
利益準備金	-	-	-		0
その他有価証券の評価差損	-	-	6		1
任意積立金	70	70	-		-
次期繰越利益	13	154	4		4
その他	-	-	-		-
Tier 計 (うち税効果相当額)	198 ( 81 )	128 ( 79 )	246 ( 82 )		265 ( 80 )
優先株式 ( 累積型 )	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	-	-	-		-
永久劣後ローン	-	-	-		-
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	6	6	6		6
貸倒引当金	25	23	24		24
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	32	29	30		30
期限付劣後債	-	-	-		-
期限付劣後ローン	45	45	40		45
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	45	45	40		45
Tier 計	77	75	70		75
Tier	-	-	-		-
控除項目	-	0	0		-
自己資本合計	276	203	317		340

( 億円 )

リスクアセット	4,070	3,730	3,853		3,858
オンバランス項目	3,982	3,656	3,789		3,777
オフバランス項目	87	74	64		80
その他 ( 注 2 )	-	-	-		-

( % )

自己資本比率	6.78	5.45	8.23		8.82
Tier 比率	4.88	3.45	6.40		6.86

( 注 1 ) 上記試算に係る各種前提条件については欄外に注記しております。

( 注 2 ) マーケット・リスク相当額を 8 % で除して得た額。

( 注 3 ) 13 年 9 月期の状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考 (注3)	14/3月期 計画
資本金	72	122	182		182
うち普通株式	72	122	122		122
うち優先株式(非累積型)	-	-	60		60
優先出資証券	-	-	-		-
資本準備金	41	90	65		77
その他有価証券の評価差損	-	-	6		1
為替換算調整勘定	-	-	-		-
剰余金	84	79	9		7
その他	1	1	1		1
Tier 計 (うち税効果相当額)	200 ( 81 )	134 ( 79 )	252 ( 82 )		266 ( 80 )
優先株式(累積型)	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	-	-	-		-
永久劣後ローン	-	-	-		-
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	6	6	6		6
貸倒引当金	25	23	24		24
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	32	30	30		31
期限付劣後債	-	-	-		-
期限付劣後ローン	45	45	40		45
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	45	45	40		45
Tier 計	77	75	70		76
Tier	-	-	-		-
控除項目	-	0	0		-
自己資本合計	277	209	322		342

(億円)

リスクアセット	4,074	3,736	3,861		3,864
オンバランス項目	3,986	3,662	3,796		3,784
オフバランス項目	87	74	64		80
その他(注2)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	6.81	5.60	8.36		8.85
Tier 比率	4.92	3.67	6.53		6.88

(注1) 上記試算に係る各種前提条件については欄外に注記しております。

(注2) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注3) 13年9月期の状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

< 図表 2 自己資本比率の推移 > の状況報告

【単体】

資本金のうち優先株式

公的資金受入によるものであります（資本金組入額 60 億円）。

資本準備金

公的資金受入により 60 億円組入されたものの、13 年 3 月期の追加損失処理により、資本準備金取崩額が当初見込の 72 億円から 84 億円となりました。

その他有価証券評価差額金

債券は益超となったものの、株式相場の下落（当中間期の日経平均株価は前期末から 3,224 円下落して、9,774 円となりました。）などから、株式の損超が債券の益超を上回ったため、全体では損超となったため、自己資本から控除されました。

期限付劣後ローン

旧協栄生命から調達していた劣後ローンを期限前返済したためであります。

リスクアセットのうちオンバランス項目

一般貸出及び住宅ローンが増加したためであります。

リスクアセットのうちオフバランス項目

代理貸付を中心とした支払承諾が減少したためであります。

自己資本比率

の要因によりリスクアセットが増加しましたが、公的資金 120 億円の受入により自己資本比率は 8% 台になりました。

【連結】

～

単体と同じであります。

( 図表 6 ) リストラ計画

	12/3月末 実績	13/3月末 実績	13/9月末 実績	備考	14/3月末 計画
<b>( 役職員数 )</b>					
役員数 (人)	12	11	10		10
うち取締役(( )内は非常勤) (人)	9 ( 0 )	8 ( 0 )	7 ( 0 )		7 ( 0 )
うち監査役(( )内は非常勤) (人)	3 ( 2 )	3 ( 2 )	3 ( 2 )		3 ( 2 )
従業員数(注) (人)	911	860	879		835

(注) 事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

( 国内店舗・海外拠点数 )

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
国内本支店(注1) (店)	57	55	55		53
海外支店(注2) (店)	0	0	0		0
(参考)海外現地法人 (社)	0	0	0		0

(注1) 出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2) 出張所、駐在員事務所を除く。

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

( 人件費 )

人件費 (百万円)	5,682	6,004	2,692		5,292
うち給与・報酬 (百万円)	4,173	4,036	1,936		3,721
平均給与月額 (千円)	368	367	368		368

(注) 平均年齢 37.8歳。(平成13年9月末)

( 役員報酬・賞与 )

役員報酬・賞与(注) (百万円)	108	103	41		95
うち役員報酬 (百万円)	108	103	41		95
役員賞与 (百万円)	0	0	0		0
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	9	10	4		9
平均役員退職慰労金 (百万円)	1	3	4		7

(注) 人件費及び利益金処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

( 物件費 )

物件費 (百万円)	5,656	5,695	2,833		5,939
うち機械化関連費用(注) (百万円)	2,203	2,231	1,006		2,149
除く機械化関連費用 (百万円)	3,453	3,464	1,827		3,790

(注) リース等を含む実質ベースで記入しております。なお、アウトソーシング等による関連費用削減効果については、別欄を設けて記載しております(但し、その場合、固定費の変動費化に伴う削減効果は除いております)。

< 図表 6 リストラ計画 > の状況説明

【従業員数】

従業員数

平成 13 年 9 月末の職員数は、3 月末に比べ 4 月の新卒採用 64 名と上期中の退職者 45 名の差し引き 19 名増加して 879 名となりました。下期の定年退職者および中途退職予定者の見込みを考慮しますと、平成 14 年 3 月末は健全化計画の 835 名となる見込みです。

【国内店舗・海外拠点数】

国内本支店

当中間期は支店の閉鎖はありませんが、2 出張所を閉店しました。今後についてはリストラのスピードを早め、11 月 2 支店、1 月 2 支店、2 月 2 支店合計 6 店舗の統廃合を決定しております。

【人件費】

人件費

当中間期の人件費は 2,692 百万円となり、通期計画 5,292 百万円に対し 50.87% の比率となりました。この要因は、バックレス化に伴う関連会社への出向(57 名)が予定より 2 ヶ月遅れたことにより物件費となるべき 40 百万円が人件費として計上されたためであり、これを考慮すると上期実績は 2,652 百万円となり通期計画の 50.11% とほぼ 1/2 になっております。なお、13 年 4 月の新入行員採用による上期と下期の人員割合の差により、上期は通期計画の 51% 程度の予算としておりましたが、上記のいずれの数字もこれを下回っております。

( 図表 7 ) 子会社・関連会社一覧 ( 注 1 )

( 億円 )

会 社 名	設立年月	代表者	主 な 業 務	直近決算 (注5)	総資産		うち		うち		経常利益	当期利益	連結又は 持分法の別
					借入金	申請行分 (注2)	資本勘定	申請行 出資分					
ぎふぎんミリオンカード(株)	H7/6月	武藤 禮三	クレジットカード取扱に関する業務	H13/9	15	12	12	1	0	0	0	連結	
ぎふぎん保証サービス(株)	S62/10月	武藤 禮三	個人消費者金融保証業務	H13/9	4	0	0	0	0	0	0	連結	
(株)岐阜ファクター	S59/8月	窪田 登茂幸	金融債権買取融資業務	H13/9	6	63	63	59	0	1	1	連結	
ぎふぎんビジネスサービス(株)	S61/6月	牛本 洋二	現金類の整理・精査業務	H13/9	0	-	-	0	0	0	0	連結	
ぎふぎんコンピュータサービス(株)	H4/9月	牛本 洋二	コンピュータ事務の受託請負業務	H13/9	7	25	25	18	0	0	0	連結	

(注1) 13/9 月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。

(注2) 借入金のうち、申請金融機関分は保証を含んでおります。

(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて注記しております。

(注4) 連結範囲の異動がある場合(連結対象外となった子会社・関連会社も含む)には、当該会社名、理由、期日について注記しております。

(注5) 連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。

(注3) の注記

- ・(株)岐阜ファクター 繰越損失 5,946 百万円  
解散時期についての検討をしております。
- ・ぎふぎんコンピュータサービス(株) 繰越損失 1,854 百万円  
平成13年8月に特別清算の申請を行いました。

(注4) の注記

- ・ぎふぎんビジネスサービス(株)  
営業店後方事務のバックレス業務の受託に伴い、業務範囲が拡大したことに加え、当行からの出向者を中心に役職員数を22名から83名に増員、パートタイマーを含めた当社の人員は38名から145名となり、当行の経営上重要な会社と位置付けられることになったため13年9月期より連結対象と致しました。



( 図表 1 0 ) 貸出金の推移

( 残高 )

( 億円 )

	13/3月末	13/3月末	13/9月末	14/3月末	備考
	見込み (注4)	実績 (注4)	実績 (A)		
国内貸出	5,145	5,123	5,178	101.39	5,223
中小企業向け貸出(注1)	3,299	3,368	3,332	-	3,359
個人向け貸出(事業用資金を除く)	1,346	1,254	1,307	-	1,374
その他	500	501	539	-	490
海外貸出(注3)	-	-	-	-	-
合計	5,145	5,123	5,178	101.39	5,223

( 同・実勢ベース<下表の増減要因を除く> )

( 億円 )

	13/3月末	13/3月末	13/9月末	14/3月末	備考
	見込み (注4)	実績 (注4)	実績 (A)+(C)+(D)	計画 (注4)	(注5)
国内貸出	5,175	5,153	5,210	5,273	
中小企業向け貸出(注1)	3,321	3,389	3,355	3,401	

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(注2) 末平比率は月末残高/月中平均残高。

(注3) 当該期の期末レートで換算。

(注4) 13年3月期の履行状況報告書より引用。

(注5) 13年9月期の状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

( 実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因 )

( 億円 ( ) 内はうち中小企業向け )

	12年度中	12年度中	13年度上期	13年度中	備考
	見込み (注7)	実績 (C)	実績 (D)	計画 (注7)	(注8)
貸出金償却(注1)	3 ( 3 )	3 ( 3 )	2 ( 2 )	3 ( 3 )	
CCPC2次ロス(注2)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	
債権流動化(注3)	27 ( 19 )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	
部分直接償却実施額(注4)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	
協定銀行等への資産売却額(注5)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	
バルクセールその他(注6)	- ( - )	26 ( 18 )	- ( - )	17 ( 17 )	
計	30 ( 22 )	30 ( 21 )	2 ( 2 )	20 ( 20 )	

(注1) 無税化(法人税法基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2) 共同債権買取機構に売却した債権に関する担保処分等に伴う損失相当額。

(注3) 主として正常債権の流動化。債権流動化実施額(+)、償還期限到来による現金流入額(-)の純額で表示。

(注4) 部分直接償却当期実施額。

(注5) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却に伴う損失相当額。

(注6) 不良債権のバルクセールに伴う損失相当額及びその他の不良債権処理関連。

(注7) 13年3月期の履行状況報告書より引用。

(注8) 13年9月期の状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

< 図表 10 貸出金の推移 > の状況説明

【残高・実勢ベース】

国内貸出

本文の 10 ページ ( 4 ) に記載の理由によるものです。

中小企業向け貸出

本文の 10 ページ ( 4 ) に記載の理由によるものです。

【実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因】

貸出金償却

不良債権の最終処理の為、13 年度上期に 2 億円のオフバランス化を実施しました。今後  
も最終処理促進の為オフバランス化を計画的に進めます。

( 図表 12 ) リスク管理の状況

		上期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針] ・融資通則にて規定</p> <p>[体制・リスク管理部署] ・融資部 ・監査部</p> <p>[リスク管理手法] ・個別案件審査、決裁、管理 ・信用格付の二次審査 ・自己査定二次審査 ・大口先・一定業種の残高推移監視 ・一般引当・個別引当の決定 ・信用格付の妥当性検証 ・自己査定結果の監査</p>	<p>信用リスク管理体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸出権限等に関する下記の2規程を制定し、債務者区分に応じて決裁権限を見直し。 投融資管理規程の制定 (13年7月) (与信決裁権限一覧表は総合企画部が所管し牽制機能を確保) 営業店長貸出決裁権限規程 (13年6月)</li> <li>・信用格付制度の見直し (13年9月)</li> <li>・信用リスク管理規程の制定 (13年9月)</li> <li>・信用格付別目標金利の設定 与信管理ツール(取引先調書等)の整備 大口与信供与・要監視業種の与信状況を経営会議に報告。 延滞管理の強化 延滞先の報告管理のルールの制定</li> </ul>
マーケットリスク	<p>[規定・基本方針] ・マーケットリスク管理運営ルールにて規定</p> <p>[体制・リスク管理部署] ・市場国際部 ・監査部(リスク統括室)</p> <p>[リスク管理手法] ・取締役会において、半期毎に銀行全体および各部門のリスク限度額、ポジション限度額および損失額ガイドラインを決定。 ・期中の実現損益に含み損益の増減を加味した評価。 ・リスク量および損益状況については、月次でALM委員、取締役会に報告。また、日次でリスク管理担当役員に報告。 ・ALM委員会において、市場リスクおよび今後の運営方針について審議。</p>	<p>期初に設定した13年上期のマーケットリスク上限38億円で運用。 13年6月に様式変更したマーケットリスク月報により、ALM委員会・取締役会へ報告。</p>
流動性リスク	<p>[規定・基本方針] ・流動性リスク管理運営ルールにて規定</p> <p>[体制・リスク管理部署] ・市場国際部 ・監査部(リスク統括室)</p> <p>[リスク管理手法] ・資金繰りリスクの逼迫度に応じた流動性リスク枠の設定。 ・調達可能額を織り込んだ資金繰り表を作成し、調達力を把握・管理。 ・資金繰り状況については、月次でALM委員会、取締役会に報告。また日次でリスク管理担当役員に報告。</p>	<p>「流動性リスクアクションプラン」に基づき、今後のペイオフを睨み流動性リスクフェーズをフェーズ2(懸念時)とし、設定した成行き要調達額及びネット要調達額基準をクリアできる資金繰りを実施。 資金繰り状況は日次でリスク統括室、週次及び月次で経営陣に報告。</p>

		上期における改善等の状況
カントリーリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・融資通則にて規定</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場国際部</li> <li>・融資部</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R &amp; Iカントリーリスク調査等のデータを参考に 行内でランク付け。</li> <li>・妥当性の検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・信用状付輸出手形の買取りに際し、カ ントリーリスクのランク付けをする とともに、毎年見直しを実施。 (本年度は13年6月)</li> </ul>
オペレーショナル リスク  (EDPリスクも含む)	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・検査規程、店内検査要領</li> <li>・全規定(規程・要領)の整備</li> <li>・事務指導体制の整備・充実方針</li> <li>・事務リスク管理方針</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・監査部</li> <li>・事務管理部</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・監査部による臨店検査、 店内検査の検査結果を 経営に報告</li> <li>・指導役の臨店指導による指導、牽制・事務リスク ワーキンググループによる管理体制</li> <li>・規定ワーキンググループによる規定整備の管理 体制</li> </ul>	<p>事務リスク</p> <p>事務管理部規定グループによる当行 全体の規定運用上の統制と規定整備 の推進。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・規程 13年9月進捗率 ...100%(当初計画通り完了)</li> <li>・要領 13年9月進捗率 ...54.6%(当初計画31.1%) 13年10月以降継続して整備・見直 しを行い、15年3月まで継続して実 施。 MTCB記録表の定着化指導</li> <li>・営業店事務処理水準の向上に向けた OJTツールとして、MTCB記録表 活用の定着化指導を実施。 (半期1店舗平均14枚作成)</li> <li>・13年4月から9月までに、55店舗 を2巡(延べ110店舗)臨店指導し、 定着化を図った。 事務指導・研修体制の整備充実方針に 基づき事務指導・研修を実施。</li> <li>・事務指導体制、内容の整備・充実 担当店制の導入、臨店チェックシート 制定等の指導方法・項目の抜本的見直 しによる臨店指導実施(13年2月よ り)。13年4月から9月までに、5 5店舗を2巡(延べ110店舗)臨店 指導。</li> <li>・事務研修体制、内容の整備・充実 13年5月、職場勉強会を導入し、臨 店指導時に開催状況のチェックと指 導を実施(半期1店舗平均10回の職 場勉強会を開催)</li> <li>・13年下期より開始予定分の役席機 械研修を、前倒して13年上期より実 施。</li> <li>・内部事務研修、テラー研修等を新設 し、13年下期より実施予定。 「事務リスク管理ポイントマニュアル」 「営業店長の点検確認事項一覧表」 の活用状況を臨店指導時にチェッ ク・指導。</li> </ul>

		上期における改善等の状況
<p>オペレーショナル リスク  ( EDP リスクも含む )</p>	<p>[規定・基本方針] ・システム安全対策規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] ・事務管理部 ・監査部</p> <p>[リスク管理手法] ・監査部によるシステム監査本部検査 ・システムリスクワーキンググループによる管理体制</p>	<p>事務リスク管理方針の制定 ( 13年2月 )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務リスク管理の目的、事務リスクの定義と範囲、管理体制を明確化。</li> </ul> <p>事務リスクワーキンググループの組成 ( 13年4月 )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務リスク管理体制、管理手法の構築、事務リスクワーキンググループ会議の開催 ( 9月までに10回開催 )</li> <li>・事務リスク測定項目 事務リスク評価基準に従い測定を実行予定。</li> </ul> <p>システムリスク(EDP リスク)</p> <p>システム監査実施 ( 年1回実施 )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・監査部によるシステム監査を13年8月に実施 ( 2回目実施 )</li> </ul> <p>コンティンジェンシープランの制定 ( 13年3月 )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンティンジェンシープランに基づく障害訓練実施。( 為替テレバック、普通預金手払等 ) 13年8月に実施 ( 2回目実施 )</li> </ul> <p>システム安全対策規程制定 ( 13年1～4月 )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・システム安全対策規程( セキュリティポリシー ) 安全対策基準 ( セキュリティスタンダード ) 各種システムリスク管理要領の制定</li> </ul> <p>システムリスクワーキンググループの組成 ( 13年4月 )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・システムリスクワーキンググループ会議の開催 ( 9月までに6回開催 )</li> <li>・システムリスク管理体制の徹底 本部各部システムの現状把握による管理者・管理項目等を明確化予定。</li> </ul>

		上期における改善等の状況
法務リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「コンプライアンス規程」、「コンプライアンス・マニュアル」、「コンプライアンス・プログラム」</li> <li>・リーガルチェック規程</li> <li>・取締役コンプライアンス規程</li> <li>・不祥事件処理規程</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・監査部</li> <li>・全室部店にコンプライアンス担当者を配置しコンプライアンス管理を行い、法務倫理課が統括している。</li> <li>・取締役、統括部署、業務部署、職員間の報告、相談、チェックの体系も明確化している。</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リーガルチェックの実施</li> <li>・コンプライアンス・モニタリングの実施（年2回の自己チェック、年4回の状況チェック）と統括部署からの指示、指導。</li> <li>・監査部臨店検査でコンプライアンスの管理状況をチェック。</li> </ul> <p>研修・教育の強化によるリーガルマインドの向上。特に、職場研修は全店同一テーマ（統括部署からの提示）で毎月実施。</p>	<p>13年度コンプライアンス・プログラムを策定。</p> <p>頭取訓辞 入行式 （13年4月）</p> <p>全店長会議 （13年4月）</p> <p>「コンプライアンス・シグナル」を7回発行。 （13年4～9月）</p> <p>ステップアップ試験にコンプライアンス問題を組み込み。</p> <p>コンプライアンス状況チェック （13年4月・7月）</p> <p>コンプライアンス自己チェック （13年6月）</p> <p>コンプライアンス研修（内部、外部）を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員階層別研修（内部13年3月）</li> <li>・職場研修（内部 毎月実施）</li> </ul> <p>取締役に対する「コンプライアンス研修」を実施。 （13年9月）</p> <p>「文書作成時のリーガルチェック細則」の原案を作成。チェック体制強化に向けて準備中。（11月施行予定）</p>
レピュテーションリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場、顧客に対する透明性の高い情報公開を行うことで、当行の正当な評価を獲得する。</li> <li>・苦情トラブルの発生時の迅速・的確な対応と再発防止を主眼に徹底。</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合企画部</li> <li>・サービスセンター</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マスコミやディスクロージャー誌による広報活動。</li> <li>・顧客対象の企業内容説明会を実施。</li> <li>・苦情やトラブルにはサービスセンターが窓口となり各部と協力して対応。必要に応じて経営に報告し解決を図る。</li> </ul>	<p>顧客への説明会において、頭取が業績、今後の経営スタンス等を説明。 （13年7月、8月）</p> <p>個人向けミニディスクロージャー誌の発行。 （13年7月）</p> <p>ディスクロージャー誌を活用した役員及び支店長による主要顧客への個別説明。 （13年7月）</p> <p>情報の厳正な管理を目的に13年6月「情報管理規程」を制定し、運用を開始。</p>

( 図表 1 3 ) 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容

( 億円 )

	13/3月末 実績 ( 単体 )	13/3月末 実績 ( 連結 )	13/9月末 実績 ( 単体 )	13/9月末 実績 ( 連結 )
破産更生債権及び これらに準ずる債権	287	282	306	303
危険債権	188	188	163	163
要管理債権	122	123	131	131
正常債権	4,623	4,636	4,664	4,678

( 注 ) 銀行勘定と信託勘定とは別記する。なお、連結子会社に信託勘定を有する場合も同様とする。

## 引当金の状況

( 億円 )

	13/3月末 実績 ( 単体 )	13/3月末 実績 ( 連結 )	13/9月末 実績 ( 単体 )	13/9月末 実績 ( 連結 )
一般貸倒引当金	35	35	34	35
個別貸倒引当金	219	216	231	229
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	255	252	266	264
債権売却損失引当金	3	3	0	0
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	258	255	266	264
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	258	255	266	264

( 図表 1 4 ) リスク管理債権情報 ( 注 )

( 億円、% )

	13/3月末 実績 ( 単体 )	13/3月末 実績 ( 連結 )	13/9月末 実績 ( 単体 )	13/9月末 実績 ( 連結 )
破綻先債権額 ( A )	82	84	116	91
部分直接償却	-	-	-	-
延滞債権額 ( B )	391	385	351	372
3ヶ月以上延滞債権額 ( C )	3	3	8	8
貸出条件緩和債権額 ( D )	119	120	123	123
金利減免債権	15	15	13	13
金利支払猶予債権	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	-	-	-	-
元本返済猶予債権	104	104	109	109
その他	-	-	-	-
合計 ( E ) = ( A ) + ( B ) + ( C ) + ( D )	597	592	598	594
比率 ( E ) / 総貸出	11.66	11.58	11.56	11.52

( 注 ) 全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しております。



( 図表 1 5 ) 不良債権処理状況

( 単体 )

( 億円 )

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
不良債権処理損失額 ( A )	61	86	15		16
個別貸倒引当金繰入額	61	81	14		16
貸出金償却等 ( C )	0	5	-		-
貸出金償却	0	2	-		-
CCPC 向け債権売却損	-	3	-		-
協定銀行等への資産売却損 ( 注 1 )	-	-	-		-
その他債権売却損	-	-	-		-
債権放棄損	-	-	-		-
債権売却損失引当金繰入額	-	-	0		-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-		-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-		-
一般貸倒引当金繰入額 ( B )	0	7	0		2
合計 ( A ) + ( B )	61	93	14		19

< 参考 >

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 ( D )	78	26	2		20
-------------------------	----	----	---	--	----

グロス直接償却等 ( C ) + ( D )	79	31	2		20
------------------------	----	----	---	--	----

( 注 1 ) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第 5 3 条で定められた協定銀行等への債権売却損。

( 注 2 ) 1 3 年 9 月期の状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

( 注 3 ) 1 4 年 3 月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

( 連結 )

( 億円 )

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
不良債権処理損失額 ( A )	57	65	15		16
個別貸倒引当金繰入額	57	58	14		16
貸出金償却等 ( C )	0	5	0		-
貸出金償却	0	2	0		-
CCPC 向け債権売却損	-	3	-		-
協定銀行等への資産売却損 ( 注 1 )	-	-	-		-
その他債権売却損	-	-	-		-
債権放棄損	-	-	-		-
債権売却損失引当金繰入額	-	-	0		-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-		-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-		-
一般貸倒引当金繰入額 ( B )	0	7	0		2
合計 ( A ) + ( B )	57	72	15		19

< 参考 >

貸倒引当金目的取崩による直接償却等 ( D )	78	26	1		20
-------------------------	----	----	---	--	----

グロス直接償却等 ( C ) + ( D )	79	31	1		20
------------------------	----	----	---	--	----

( 注 1 ) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第 5 3 条で定められた協定銀行等への債権売却損。

( 注 2 ) 1 3 年 9 月期の状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

( 注 3 ) 1 4 年 3 月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

( 図表 1 5 不良債権処理状況 ) の状況説明

【 単体 】

個別貸倒引当金繰入額

景気動向の停滞傾向を反映して倒産する取引先も多く、不良債権処理額は予想を上回る水準となり、個別貸倒引当金繰入額は 1 4 億円となりました。これは健全化計画の通期見込み 1 6 億円に対して 8 0 % 以上となっております。

一般貸倒引当金繰入額

一般貸倒引当金繰入額は、要注意先債権残高が減少したことにより取崩しとなりました。

貸倒引当金目的取崩による直接償却等

貸倒引当金目的取崩による直接償却等は 2 億円となり、健全化計画の通期見通し 2 0 億円の差額については下期に取り組む予定であります。

【 連結 】

個別貸倒引当金繰入額

と同じです。

一般貸倒引当金繰入額

と同じです。

貸倒引当金目的取崩による直接償却等

単体との差額は、内部取引による調整分です。

( 図表 1 6 ) 不良債権償却原資

( 単体 )

( 億円 )

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
業務純益 ( 一般貸倒引当金繰入前 )	32	2	14		27
国債等債券関係損益	1	17	6		2
株式等損益	37	27	2		-
不動産処分損益	0	0	0		-
内部留保利益	-	83	-		-
その他	-	-	-		-
合計	70	53	17		27

( 注 1 ) 1 3 年 9 月期の状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

( 注 2 ) 1 4 年 3 月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

( 連結 )

( 億円 )

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
業務純益 ( 一般貸倒引当金繰入前 )	33	20	15		28
国債等債券関係損益	1	17	6		3
株式等損益	37	27	2		-
不動産処分損益	0	0	0		-
内部留保利益	-	83	-		-
その他	-	-	-		-
合計	71	53	17		28

( 注 1 ) 1 3 年 9 月期の状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

( 注 2 ) 1 4 年 3 月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

( 図表 1 8 ) 評価損益総括表 ( 平成 1 3 年 9 月末、単体 )

## 有価証券

( 億円 )

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	227	13	1	14
	債券	147	0	1	0
	株式	-	-	-	-
	その他	80	14	-	14
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	0	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	0	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	710	6	8	15
	債券	467	4	4	0
	株式	143	10	4	14
	その他	99	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-

## その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
事業用不動産 ( 注 1 )	48	35	12	0	12
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産 ( 注 2 )	-	-	0	0	0

( 注 1 ) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

実施している &lt; 実施時期 10 / 3 月 &gt; ・実施していない

( 注 2 ) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

( 図表 1 8 ) 評価損益総括表 ( 平成 1 3 年 9 月末、連結 )

## 有価証券

( 億円 )

		残高	評価損益	
			評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	227	13	14
	債券	147	0	0
	株式	-	-	-
	その他	80	14	14
	金銭の信託	-	-	-
子会社等	有価証券	-	-	-
	債券	-	-	-
	株式	-	-	-
	その他	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-
その他	有価証券	710	6	15
	債券	467	4	0
	株式	143	10	14
	その他	99	-	-
	金銭の信託	-	-	-

## その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	
			評価益	評価損
事業用不動産 ( 注 1 )	54	37	16	16
その他不動産	-	-	-	-
その他資産 ( 注 2 )	-	-	0	0

( 注 1 ) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を  
 実施している < 実施時期 10 / 3 月 > ・実施していない )

( 注 2 ) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。